

港 湾 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 業 務 量

港湾事業会計は、「港湾管理事業」と「港湾施設運営事業」の2事業に分けて実施しており、「港湾管理事業」は、岸壁、物揚場、ふ頭用地等の管理事業を行い、「港湾施設運営事業」は、上屋、荷役機械等の運営事業、引船事業及び船舶給水事業を行っている。

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

ア 港湾管理事業

「岸壁使用」のうち外航船は、隻数で3,048隻、総トン数では3,374万トンとなり、ポートアイランド等において、中国貨物の増や北米西岸航路の減等により総トン数は42万トン（1.2%）減少したものの、隻数は75隻（2.5%）増加している。

また、内航船は、隻数で2万8,417隻、総トン数では3,105万トンとなり、自動車運搬船基地の移転及びフェリーの運航数減等により、前年度に比べ1,094隻（3.7%）、91万トン（2.9%）減少している。

この結果、岸壁使用全体では、隻数は3万1,465隻で、前年度に比べ1,019隻（3.1%）減少し、総トン数では6,480万トンとなり、前年度に比べ133万トン（2.0%）減少している。

「物揚場使用」の総トン数は52万トンで、六甲アイランド地区において取扱量の増があったため、前年度に比べ3万4千トン（7.1%）増加している。

「ふ頭用地使用」の一般使用は4,728万㎡、専占用使用は年度末現在53万㎡となっている。一般使用では、ポートアイランド地区で中古車や建設機械関係の取扱量の増があったため、前年度に比べ466万㎡（10.9%）増加し、専占用使用では主としてポートアイランドコンテナバースの再開発に伴う増により1万㎡（1.9%）増加している。

「けい船浮標使用」は、隻数で188隻、総トン数で32万トンとなり、港湾関連工事に伴う作業船の増により、前年度に比べ133隻（241.8%）、20万トン（164.4%）増加している。

「港湾幹線道路使用」は838万台で、港湾関係事業者に対する摩耶大橋使用料減免措置の拡充に伴う減により、前年度に比べ2万台（0.3%）減少している。

「入港船舶」は1億5,500万トンで、主に貨物船等の外航船の減及びフェリーの運航減により、前年度に比べ660万トン（4.1%）減少している。

「普通財産貸付」は216万㎡で、ポートアイランド（第2期）や摩耶地区への企業の進出により、前年度に比べ10万㎡（5.4%）増加している。

イ 港湾施設運営事業

「上屋使用」の一般使用は4,023万㎡、専用使用は11万㎡で、一般使用では摩耶地区の事業者の倒産等により90万㎡(2.2%)減少している。

「ガントリークレーン使用」は7,677回で、ポートアイランド(第2期)で増があったものの、摩耶地区の全面休止により、前年度に比べ609回(7.3%)減少している。

「引船使用」は225隻で、前年度に比べ10隻(4.3%)減少している。

「船舶給水」は30万㎡で、前年度に比べ2万㎡(6.4%)減少している。

第1表 業務量の比較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成16年度			平成15年度			
			実数	対前年度増減	対前年度増減率	実数	対前年度増減	対前年度増減率	
港湾施設運営事業	岸壁使用	外航船	隻	3,048	75	2.5	2,973	395	15.3
		トン	33,745,638	△ 420,393	△ 1.2	34,166,031	5,129,744	17.7	
		内航船	隻	28,417	△ 1,094	△ 3.7	29,511	△ 2,549	△ 8.0
		トン	31,055,252	△ 914,129	△ 2.9	31,969,381	△ 4,044,847	△ 11.2	
		計	隻	31,465	△ 1,019	△ 3.1	32,484	△ 2,154	△ 6.2
	物揚場使用	トン	64,800,890	△ 1,334,522	△ 2.0	66,135,412	1,084,897	1.7	
	ふ頭用地使用	一般	㎡	524,283	34,871	7.1	489,412	96,818	24.7
		専占用	㎡	47,284,052	4,660,896	10.9	42,623,156	2,887,126	7.3
	けい船浮標使用	一般	㎡	534,774	10,042	1.9	524,732	135,814	34.9
		専用	㎡	188	133	241.8	55	△ 34	△ 38.2
	港湾幹線道路使用	トン	隻	326,220	202,842	164.4	123,378	△ 88,959	△ 41.9
	入港船舶	台	トン	8,389,520	△ 26,559	△ 0.3	8,416,079	△ 234,026	△ 2.7
普通財産貸付	トン	㎡	155,009,430	△ 6,607,926	△ 4.1	161,617,356	△ 1,394,031	△ 0.9	
港湾施設運営事業	上屋使用	一般	㎡	2,161,691	109,785	5.4	2,051,906	154,124	8.1
		専用	㎡	40,239,953	△ 903,986	△ 2.2	41,143,939	299,781	0.7
	荷役機械使用	一般	回	113,221	1,715	1.5	111,506	13	0.0
		専用	基	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	2	0	0.0	2	0	0.0	
	引船使用	回	(21基) 7,677	△ 609	△ 7.3	(22基) 8,286	△ 2,727	△ 24.8	
	船舶給水	隻	225	△ 10	△ 4.3	235	△ 6	△ 2.5	
職員数	引船使用	㎡	303,392	△ 20,613	△ 6.4	324,005	△ 24,289	△ 7.0	
	損益勘定支弁職員	人	164	12	7.9	152	△ 1	△ 0.7	
	資本勘定支弁職員	人	53	4	8.2	49	△ 6	△ 10.9	
	合計	人	217	16	8.0	201	△ 7	△ 3.4	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

(2) 港湾施設の整備

ポートアイランド（第2期）事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めた。

ポートアイランド沖事業では、係留施設背後のふ頭用地整備を行った。

神戸港の活性化事業では、「阪神港」として、「スーパー中枢港湾」の指定を受けたことに伴い、国際競争力を高めるため、コスト・スピード・サービスの向上を目指し、官民一体となった取組を進めた。

また、引き続き新交通ポートアイランド線延伸事業を進め、臨港交通体系の整備を行った。

さらに、平成16年7月に発効した改正SOLAS条約に対応した港湾施設の保安対策を実施するため、施設整備や管理運営を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額221億6,100万円に対して決算額219億6,619万円で、執行率は99.1%となっている。これは主として、賃貸料及び荷役機械使用料が減少したことによる。

収益的支出は、予算額221億1,000万円に対して決算額214億2,662万円で、執行率は96.9%となっている。これは主として、業務費、施設保繕費及び支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 収益的収入	22,161,000	100.0	21,966,194	100.0	194,806	99.1
(1) 港湾管理事業収益	18,944,000	85.5	18,983,629	86.4	39,629	100.2
ア 営業収益	12,223,047	55.2	11,962,540	54.5	△ 260,507	97.9
イ 営業外収益	4,719,628	21.3	4,705,195	21.4	△ 14,433	99.7
ウ 特別利益	2,001,325	9.0	2,315,895	10.5	314,570	115.7
(2) 港湾施設運営事業収益	3,217,000	14.5	2,982,565	13.6	△ 234,435	92.7
ア 営業収益	3,092,700	14.0	2,847,099	13.0	△ 245,601	92.1
イ 営業外収益	124,300	0.6	135,466	0.6	11,166	109.0
1 収益的支出	22,110,000	100.0	21,426,627	100.0	683,373	96.9
(1) 港湾管理事業費	17,349,855	78.5	16,967,415	79.2	382,440	97.8
ア 営業費用	10,222,217	46.2	10,008,315	46.7	213,902	97.9
イ 営業外費用	6,905,730	31.2	6,737,192	31.4	168,538	97.6
ウ 特別損失	221,908	1.0	221,908	1.0	—	100.0
(2) 港湾施設運営事業費	4,745,000	21.5	4,459,212	20.8	285,788	94.0
ア 営業費用	3,579,252	16.2	3,324,711	15.5	254,541	92.9
イ 営業外費用	987,196	4.5	984,295	4.6	2,901	99.7
ウ 特別損失	178,552	0.8	150,206	0.7	28,346	84.1
(3) 予備費	15,145	0.1	—	—	15,145	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は362億7,792万円で、翌年度繰越工事資金11億9,068万円を除く当年度財源充当額は350億8,723万円である。これに対して資本的支出の決算額は424億3,845万円で、その不足する額73億5,122万円を、消費税資本的収支調整額5,144万円及び前年度繰越工事資金4億2,720万円で補てんしているが、なお不足する68億7,258万円は借入金等で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額420億7,319万円に対して決算額362億7,792万円で、執行率は86.2%となっている。これは主として、予算の繰越しに伴い国庫支出金及び企業債が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は22億800万円で、資本的収入の6.1%を占めており、主な充当内訳は、埠頭保安設備整備等の港湾建設費に10億863万円、災害復旧費に4億6,600万円及び中央航路拡幅工事に係る直轄事業負担金に4億560万円となっている。

「他会計繰入金」は68億6,311万円で、内訳は、港湾事業基金（以下「基金」という。）からの繰入金66億7,011万円及び基金からの借入金1億9,300万円である。

「他会計補助金」は52億3,202万円で、主として企業債等償還金及び災害復旧に係る一般会計補助金である。

「国庫支出金」は23億4,100万円で、主として新交通ポートアイランド線延伸事業、ポートアイランド(第2期)島内道路等の港湾建設費10億8,590万円及び災害復旧費8億6,910万円である。

「財産収入」は22億7,177万円で、六甲アイランド等の土地売却代等17億9,601万円及び基金収入4億7,575万円である。

「組入金」は37億2,303万円で、権利金29億5,514万円及び賃貸料・ふ頭用地使用料7億6,789万円を組み入れたものである。「雑収入」は136億3,897万円で、主な内訳は、財団法人神戸港埠頭公社（以下「公社」という。）等からの貸付金返還金121億249万円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額494億5,479万円に対して決算額424億3,845万円で、執行率は85.8%となっている。

以下、主な項目について決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は94億7,082万円で、資本的支出の22.3%を占めている。

「港湾建設費」は21億2,420万円で、主な内訳は、埠頭保安設備整備13億7,300万円、新交通ポートアイランド線延伸事業4億2,200万円及びポートアイランド（第2期）島内道路整備2億400万円である。なお、工程調整のため、ポートアイランド（第2期）島内道路整備等で3億3,400万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は57.3%となっている。

「港湾環境整備費」は1億9,700万円で、主な内訳は、大阪湾広域臨海環境整備センターへの工事委託料9,000万円及び東部臨海部緑地整備費5,600万円である。なお、ポートアイランド（第2期）緑地整備で8,300万円を翌年度へ繰り越したため、執行率は63.5%となっている。

「港湾直轄事業費負担金」は4億5,225万円で、中央航路拡幅工事費である。なお、1,774万円の不用額を生じたため、執行率は96.2%となっている。

「埋立費」は34億6,100万円で、主な内訳は、ポートアイランド（第2期）事業費28億6,190万円、六甲アイランド南事業費4億7,500万円である。なお、ポートアイランド（第2期）等で3億6,100万円を翌年度へ繰り越し、埠頭保安設備整備等で3億3,174万円の不用額を生じたため、執行率は83.3%となっている。

「土地等購入費」は6億4,232万円で、六甲アイランドライナーバース及び摩耶埠頭の国有地の購入費である。

「関連建設改良費」は5億2,501万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費である。

「災害復旧費」は13億3,511万円で、台風により被災した廃棄物埋立護岸等の復旧工事費である。

(イ) 投資

投資は73億8,766万円で、基金造成費71億8,646万円及び公社への貸付金2億120万円である。なお、2億5,897万円の不用額を生じたため、執行率は96.6%となっている。

(ロ) 企業債等償還金

企業債等償還金は255億7,996万円で、主な内訳は企業債の元金償還235億8,321万円、基金借入金の元金償還13億161万円及び権利金の返還6億6,419万円である。権利金の返還の減等により4億8,606万円の不用額を生じたため、執行率は98.1%となっている。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は144億9,361万円で、前年度に比べ4億471万円(2.9%)増加している。

「使用料」は67億4,305万円で、収益の34.9%を占めている。主として、ふ頭用地使用料の傾斜減額の回復に伴い、前年度に比べ2億9,669万円(4.6%)増加している。

「賃貸料」は59億9,654万円で、収益の31.0%を占めている。ポートアイランド(第2期)の賃貸料の傾斜減額の回復により、前年度に比べ1億4,048万円(2.4%)増加している。

「その他収益」は17億5,402万円で、入港料、水域占用料及び旅客施設使用料等であり、ヨットハーバー使用料等の減により前年度に比べ3,246万円(1.8%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は48億3,248万円で、前年度に比べ5,514万円(1.1%)減少している。「受取利息及配当金」は12億3,940万円で、主として公社等への貸付金利子であり、公社への貸付残高の減少等により、前年度に比べ1億8,852万円(13.2%)減少している。

「他会計補助金」は25億982万円で、災害復旧債による取得固定資産の減価償却費や支払利息等に係る一般会計補助金であり、台風被害にかかる補助金を受けたため、前年度に比べ1億5,618万円(6.6%)増加している。

「その他収益」は10億8,325万円で、企業債支払利息に係る新都市整備事業会計負担金等であり、前年度に比べ2,280万円(2.1%)減少している。

(3) 費 用

ア 営業費用

営業費用は131億6,944万円で、前年度に比べ5,950万円(0.5%)増加している。

「運営経費」は40億6,993万円で、台風被害の復旧費や港湾保安対策費の増があったものの、委託料の減等により、前年度に比べ3,608万円(0.9%)減少している。

「人件費」は17億9,319万円で、損益勘定支弁職員に係る人件費であり、前年度に比べ2億3,048万円(14.7%)増加している。

「減価償却費」は73億374万円で、前年度に比べ1億2,751万円(1.7%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は76億1,315万円で、前年度に比べ8億4,840万円(10.0%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は75億3,089万円で、企業債利息及び基金借入金利息等であり、費用の36.2%を占めており、前年度に比べ8億4,060万円(10.0%)減少している。

第4表 損益状況の比較 (その1)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度				平成15年度			
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
収 益 (A)	19,326,107	100.0	349,567	1.8	18,976,540	100.0	360,021	1.9
営業収益(a)	14,493,619	75.0	404,715	2.9	14,088,904	74.2	△11,528	△0.1
使用料	6,743,051	34.9	296,695	4.6	6,446,356	34.0	△513,428	△7.4
賃貸料	5,996,544	31.0	140,484	2.4	5,856,060	30.9	519,100	9.7
その他収益	1,754,023	9.1	△32,465	△1.8	1,786,488	9.4	△17,201	△1.0
営業外収益	4,832,488	25.0	△55,149	△1.1	4,887,637	25.8	△348,491	△6.7
受取利息及配当金	1,239,406	6.4	△188,521	△13.2	1,427,927	7.5	△206,778	△12.6
他会計補助金	2,509,825	13.0	156,181	6.6	2,353,644	12.4	△88,568	△3.6
その他収益	1,083,257	5.6	△22,809	△2.1	1,106,066	5.8	△53,145	△4.6
費 用 (B)	20,782,600	100.0	788,897	3.7	21,571,497	100.0	535,231	2.4
営業費用(b)	13,169,442	63.4	59,504	0.5	13,109,938	60.8	△35,890	△0.3
運営経費	4,069,930	19.6	△36,089	△0.9	4,106,019	19.0	△502,974	△10.9
人件費	1,793,192	8.6	230,486	14.7	1,562,706	7.2	△57,431	△3.5
減価償却費	7,303,741	35.1	△127,511	△1.7	7,431,252	34.4	514,758	7.4
資産減耗費	2,579	0.0	△7,382	△74.1	9,961	0.0	9,757	ほぼ皆増
営業外費用	7,613,158	36.6	△848,401	△10.0	8,461,559	39.2	△499,341	△5.6
支払利息及企業債取扱諸費	7,530,893	36.2	△840,609	△10.0	8,371,502	38.8	△455,975	△5.2
雑支出	82,265	0.4	△7,792	△8.7	90,057	0.4	△43,366	△32.5
経常損益 (C=A-B)	△1,456,493	—	1,138,463	—	△2,594,956	—	175,212	—
特別利益 (D)	2,315,890	—	1,257,977	118.9	1,057,913	—	1,057,913	皆増
特別損失 (E)	371,270	—	346,278	ほぼ皆増	24,992	—	△83,559	△77.0
当年度純損益 (F=C+D-E)	488,127	—	2,050,162	—	△1,562,035	—	1,316,684	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△41,031,063	—	△1,562,035	—	△39,469,028	—	△2,878,719	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△40,542,936	—	488,127	—	△41,031,063	—	△1,562,035	—
営業収支比率 (a/b×100)	110.1	—	2.6	—	107.5	—	0.2	—
経常収支比率 (A/B×100)	93.0	—	5.0	—	88.0	—	0.5	—

備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、其他営業収益である。

2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

(4) 事業別損益状況

事業別に損益状況の推移をみると、第5表のとおりである。

「港湾管理事業」は、経常収益164億7,904万円に対して経常費用165億2,378万円で、経常損失は4,473万円となっている。使用料及び賃貸料等の経常収益が増加し、支払利息や減価償却費等の経常費用が減少したため、前年度に比べ9億3,050万円の収支改善となっている。

土地売却益等23億1,589万円の特別利益を計上し、当年度純利益は20億4,999万円となっており、前年度に比べ19億6,731万円の収支改善となっている。

「港湾施設運営事業」は、経常収益28億4,706万円に対して経常費用42億5,881万円で、経常損失は14億1,175万円となっている。荷役機械の休止により使用料は減少したもののクレーンの売却に伴う移設費を受け入れたため営業収益が増加し、支払利息等の営業費用が減少したため、前年度に比べ2億796万円の収支改善となっている。

クレーンの売却損等により1億5,010万円の特別損失を計上し、当年度純損失は15億6,186万円となっており、前年度に比べ8,284万円の収支改善となっている。

第5表 損益状況の比較 (その2)
港湾管理事業 (単位 金額:千円, 比率:%)

項目	平成16年度			平成15年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	16,479,044	345,022	2.1	16,134,022	219,006	1.3
営業収益	11,775,618	402,854	3.5	11,372,764	131,766	1.2
営業外収益	4,703,425	△ 57,833	△ 1.2	4,761,258	△ 350,773	△ 6.9
経常費用	16,523,782	585,480	3.4	17,109,262	354,564	2.0
営業費用	9,898,928	138,456	1.4	9,760,472	70,205	0.7
営業外費用	6,624,854	△ 723,935	△ 9.9	7,348,789	△ 424,770	△ 5.5
経常損益	44,738	930,501	-	975,239	135,558	-
特別利益	2,315,890	1,257,977	118.9	1,057,913	1,057,913	皆増
特別損失	221,162	221,162	皆増	-	-	-
当年度純損益	2,049,990	1,967,316	-	82,674	1,193,471	-

港湾施設運営事業

項目	平成16年度			平成15年度		
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率
経常収益	2,847,064	4,546	0.2	2,842,518	141,014	4.7
営業収益	2,718,001	1,861	0.1	2,716,140	△ 143,295	△ 5.0
営業外収益	129,063	2,685	2.1	126,378	2,281	1.8
経常費用	4,258,819	203,416	4.6	4,462,235	180,668	3.9
営業費用	3,270,514	△ 78,951	△ 2.4	3,349,465	△ 106,096	△ 3.1
営業外費用	988,304	△ 124,466	△ 11.2	1,112,770	△ 74,571	△ 6.3
経常損益	1,411,755	207,962	-	1,619,717	39,654	-
特別損失	150,108	125,116	500.6	24,992	△ 83,559	△ 77.0
当年度純損益	1,561,863	82,846	-	1,644,709	123,213	-

4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は1兆658億9,919万円で、前年度末に比べ39億6,228万円(0.4%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は1兆594億8,320万円で、前年度末に比べ54億9,962万円(0.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は9,103億4,265万円で、前年度末に比べ66億1,007万円(0.7%)増加している。

「土地」は1,768億2,961万円で、前年度末に比べ36億3,787万円(2.1%)増加している。これは売却により減少したものの、PC1～5の岸壁背後用地を寄付受納したことや、摩耶埠頭の国有地を取得したことによる。

「建物」は379億2,795万円で、前年度末に比べ8億3,270万円(2.1%)減少している。これは、摩耶埠頭港湾労働者休憩所を除却したことや、減価償却による減があったことによる。

「構築物」は4,075億6,765万円で、前年度末に比べ8億9,843万円(0.2%)減少している。これは、埠頭保安設備の振替え及びPC1～5の岸壁を寄付受納したことによる増があったものの、摩耶埠頭の受電所の電気設備等の除却及び減価償却等による減があったことによる。

「機械及装置」は120億3,939万円で、前年度末に比べ3,696万円(0.3%)減少している。これは、埠頭保安設備を振り替えたものの減価償却による減及びガントリークレーンを売却したことによる。

「建設仮勘定」は2,706億4,238万円で、前年度末に比べ51億7,977万円(2.0%)増加している。これは、埠頭保安設備整備等41億4,798万円を本勘定に振り替えたものの、ポートアイランド(第2期)事業などを新たに計上したことより93億2,776万円増加したことによる。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は569億2,314万円で、前年度末に比べ6億376万円(1.0%)減少している。これは六甲アイランド岸壁を施設利用権に振り替えたものの、減価償却による減があったことによる。

(ウ) 投 資

投資は922億1,740万円で、前年度末に比べ115億594万円(11.1%)減少している。

「長期貸付金」は646億1,938万円で、前年度末に比べ119億729万円(15.6%)減少している。これは、公社等より返還があったことによる。

「基金」は155億1,718万円で、前年度末に比べ5億1,635万円(3.4%)増加している。これは、ポートアイランド(第2期)事業に係る建設改良、権利金返還及び企業債元金償還等で66億7,011万円の取崩しを行ったものの、権利金収入等の組入金や基金収入等により71億8,646万円の造成があったことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は64億1,599万円で、前年度末に比べ15億3,734万円(31.5%)増加している。これは主として、「未収金」は減少したものの、「現金預金」が増加したことによる。

(2) 負 債

負債総額は192億344万円で、前年度末に比べ4億3,582万円(2.3%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は60億5,172万円で、修繕引当金の取崩し等により前年度末に比べ1億7,337万円(2.8%)減少している。

イ 流 動 負 債

流動負債は131億5,171万円で、前年度末に比べ6億919万円(4.9%)増加している。これは主として、「預り金」の増加による。

(3) 資 本

資本総額は1兆466億9,575万円で、前年度末に比べ43億9,810万円(0.4%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は4,923億1,707万円で、前年度末に比べ172億2,229万円(3.4%)減少している。

「自己資本金」は1,188億7,977万円で、一般会計補助金を受け入れたことにより、前年度末に比べ52億3,202万円(4.6%)増加している。

「借入資本金」は3,734億3,729万円で、前年度末に比べ224億5,432万円(5.7%)減少している。これは、企業債の新規発行及び他会計からの新規借入れにより24億310万円増加したものの、企業債及び他会計借入金の償還により248億5,742万円減少したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は5,543億7,868万円で、前年度末に比べ128億2,418万円(2.4%)増加している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は5,949億2,161万円で、前年度末に比べ123億3,606万円(2.1%)増加している。

「国庫補助金」は2,810億6,940万円で、前年度末に比べ21億9,629万円(0.8%)増加している。これは主として、新交通ポートアイランド線延伸事業や埠頭保安設備整備の港湾建設事業等に係る国庫補助金を受け入れたことによる。

「受贈財産評価額」は422億5,965万円で、前年度末に比べ61億7,528万円(17.1%)増加している。これは主として、PC1～5岸壁背後用地等の寄附を受けたことによる。

「工事負担金」は604億8,789万円で、前年度末に比べ14億7,879万円(2.5%)増加している。これは新都市整備事業会計から六甲アイランド事業及びポートアイランド(第2期)事業に係る負担金を受け入れたことによる。

「その他資本剰余金」は1,956億483万円で、前年度末に比べ25億4,157万円(1.3%)増加している。これは、土地賃貸借契約解除に伴う権利金同等額等の支払があったものの、権利金収入等の組入金や基金収入等を計上したことによる。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益4億8,812万円と前年度繰越欠損金410億3,106万円とを合わせ、当年度未処理欠損金は405億4,293万円となっている。

第 6 表 港 湾 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	1,065,899,191	100.0	1,069,861,476	100.0	3,962,285	0.4
I 固 定 資 産	1,059,483,201	99.4	1,064,982,830	99.5	△ 5,499,629	△ 0.5
1 有 形 固 定 資 産	910,342,654	85.4	903,732,577	84.5	6,610,077	0.7
(1) 土 地	176,829,613	16.6	173,191,737	16.2	3,637,876	2.1
(2) 建 物	37,927,958	3.6	38,760,659	3.6	△ 832,701	△ 2.1
(3) 建 物 附 属 設 備	3,081,750	0.3	3,413,762	0.3	△ 332,012	△ 9.7
(4) 構 築 物	407,567,650	38.2	408,466,088	38.2	△ 898,438	△ 0.2
(5) 機 械 及 装 置	12,039,395	1.1	12,076,359	1.1	△ 36,964	△ 0.3
(6) 車 両 及 運 搬 具	20,073	0.0	24,506	0.0	△ 4,433	△ 18.1
(7) 船 舶	423,104	0.0	499,272	0.0	△ 76,168	△ 15.3
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,810,731	0.2	1,837,586	0.2	△ 26,855	△ 1.5
(9) 建 設 仮 勘 定	270,642,381	25.4	265,462,609	24.8	5,179,772	2.0
2 無 形 固 定 資 産	56,923,146	5.3	57,526,909	5.4	△ 603,763	△ 1.0
(1) 施 設 利 用 権	56,921,430	5.3	57,525,338	5.4	△ 603,908	△ 1.0
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,571	0.0	144	9.2
3 投 資	92,217,401	8.7	103,723,344	9.7	△ 11,505,943	△ 11.1
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0.3	0	0.0
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,848,900	0.8	△ 115,000	△ 1.3
(3) 長 期 貸 付 金	64,619,389	6.1	76,526,681	7.2	△ 11,907,292	△ 15.6
(4) 基 金	15,517,188	1.5	15,000,838	1.4	516,350	3.4
(5) そ の 他 投 資	9,175	0.0	9,175	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	6,415,990	0.6	4,878,647	0.5	1,537,343	31.5
1 現 金 預 金	4,733,103	0.4	2,860,164	0.3	1,872,939	65.5
2 未 収 金	1,681,954	0.2	2,017,484	0.2	△ 335,530	△ 16.6
3 前 払 費 用	933	0.0	999	0.0	△ 66	△ 6.6
負 債 及 び 資 本	1,065,899,191	100.0	1,069,861,476	100.0	3,962,285	0.4
負 債	19,203,440	1.8	18,767,619	1.8	435,821	2.3
I 固 定 負 債	6,051,722	0.6	6,225,095	0.6	△ 173,373	△ 2.8
1 企 業 債	27,556	0.0	54,960	0.0	△ 27,404	△ 49.9
2 引 当 金	4,197,472	0.4	4,343,442	0.4	△ 145,970	△ 3.4
(1) 修 繕 引 当 金	3,927,406	0.4	4,073,375	0.4	△ 145,969	△ 3.6
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0.0	0	0.0
3 そ の 他 固 定 負 債	1,826,694	0.2	1,826,694	0.2	0	0.0
II 流 動 負 債	13,151,718	1.2	12,542,523	1.2	609,195	4.9
1 未 払 金	10,432,799	1.0	10,253,630	1.0	179,169	1.7
2 預 り 金	2,718,919	0.3	2,281,256	0.2	437,663	19.2
3 前 受 金	0	0.0	7,637	0.0	△ 7,637	皆減
資 本	1,046,695,751	98.2	1,051,093,858	98.2	4,398,107	0.4
I 資 本	492,317,070	46.2	509,539,365	47.6	△ 17,222,295	△ 3.4
1 自 己 資 本 金	118,879,775	11.2	113,647,746	10.6	5,232,029	4.6
2 借 入 資 本 金	373,437,294	35.0	395,891,619	37.0	△ 22,454,325	△ 5.7
(1) 企 業 債	360,918,116	33.9	382,263,824	35.7	△ 21,345,708	△ 5.6
(2) 他 会 計 借 入 金	12,519,178	1.2	13,627,795	1.3	△ 1,108,617	△ 8.1
II 剰 余 金	554,378,681	52.0	541,554,493	50.6	12,824,188	2.4
1 資 本 剰 余 金	594,921,617	55.8	582,585,556	54.5	12,336,061	2.1
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0.2	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	281,069,407	26.4	278,873,114	26.1	2,196,293	0.8
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,259,656	4.0	36,084,373	3.4	6,175,283	17.1
(4) 工 事 負 担 金	60,487,892	5.7	59,009,100	5.5	1,478,792	2.5
(5) 他 会 計 補 助 金	12,831,263	1.2	12,887,147	1.2	△ 55,884	△ 0.4
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	195,604,833	18.4	193,063,257	18.0	2,541,576	1.3
2 欠 損 金	△ 40,542,936	△ 3.8	△ 41,031,063	△ 3.8	488,127	-
(うち当年度純損益)	(488,127)	-	(△1,562,035)	-	(2,050,162)	-

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、66,764,604千円である。

2 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

(4) キャッシュフローの状況

当年度における、現金預金の増加又は減少（キャッシュフロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると第7表のとおりである。

営業活動において、減価償却費及び当年度純利益等により79億8,203万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、他会計補助金及び組入金等によりキャッシュを調達したが、企業債の償還などに使用したため、差引き120億2,445万円のキャッシュを使用した。

また、投資活動において、建設改良費等に使用したが、雑収入等で調達したため、差引き59億1,536万円のキャッシュを生み出した。

この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて18億7,293万円増加し、47億3,310万円となっているが、流動比率が、48.78%であることから、いわゆる運転資金を意味している在 high とは言いがたいものである。

第 7 表 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度	対前年度増減	平成15年度	対前年度増減	平成14年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	7,982,030	12,215	7,969,815	2,683,142	5,286,673
当年度純利益（△純損失）	488,127		△ 1,562,035		△ 2,878,719
減 価 償 却 費	7,303,741		7,431,252		6,916,494
固定資産除却損（減耗）	2,579		9,581		204
企業債発行差金	2,100		4,491		18,145
固定資産売却益（特別利益）	△ 967,735		△ 1,042,554		0
固定資産売却損（特別損失）	354,397		24,992		108,551
未収金の増減	335,530		1,110,582		△ 872,367
その他の流動資産の増減	66		60		7,306
修繕引当金の増減	△ 145,969		△ 63,564		△ 129,069
未払金の増減	179,169		1,657,913		1,859,279
その他の流動負債の増減	430,025		399,096		256,849
投資活動に係るキャッシュ・フロー	5,915,367	8,641,467	2,726,100	7,836,630	10,562,730
建設改良費	△ 9,470,827		△ 13,415,150		△ 18,777,052
投資	△ 7,387,663		△ 2,665,988		△ 5,109,459
他会計繰入金	6,863,113		3,971,061		5,197,221
財産収入	2,271,774		2,332,041		1,311,340
雑収入	13,638,970		7,051,937		6,815,220
財務活動に係るキャッシュ・フロー	12,024,458	8,765,969	3,258,489	7,160,232	3,901,743
企業債収入	2,208,000		7,291,754		12,793,638
他会計補助金	5,232,029		6,326,879		4,540,944
国庫支出金	2,341,001		702,400		520,000
組入金	3,723,039		1,213,701		2,017,075
企業債等償還金	△ 25,579,967		△ 18,817,092		△ 16,027,667
消費税資本的収支調整額	51,440		23,870		57,754
当期現金預金増減額	1,872,939	112,288	1,985,227	3,359,541	1,374,314
現金預金期首在高	2,860,164	1,985,226	874,938	1,374,314	2,249,252
現金預金期末在高	4,733,103	1,872,939	2,860,164	1,985,226	874,938

備考：未収金増減、前払費用増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続するため、既設コンテナバースの再開発や利用転換など港の活性化や新しい港づくりに取り組むとともに、中突堤周辺では、回遊性や賑わいのあるウォーターフロント空間の創造を目指し、メリケンパーク周辺のリニューアルや、中突堤旅客ターミナルに外航クルーズ客船を係留できるようC I Q導入に向けた取組を進めた。

ソフト面でも神戸港の競争力を更に強化するため、スーパー中枢港湾の実現に向けて、アジア主要港を凌ぐコスト・スピード・サービス水準をめざし、官民一体となった取組を進めるとともに、民間人材の活用等によるポートセールスや企業誘致の推進に努めている。さらに、神戸港IT調査研究会を開催し、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流情報プラットフォームの取組としてJ C L - n e t（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を導入するなど情報化を進めている。

平成16年の入港船舶数は前年に比べ1.6%減少したが、総取扱貨物量が前年に比べ8.8%増加するなど港勢回復の兆しはみえるものの、国内外の港間競争の激化や日本経済の長引く不況により、平成6年との比較では、それぞれ44.8%、50.3%と、半分程度の水準に低迷している。

経営面では、前年度に比べ20億円の収支改善となっており、平成5年度以来11年ぶりに純利益4億8千万円を計上している。これは主として、償還の進捗に伴う支払利息の減等による費用の減少額が、受取利息の減等による収益の減少額を上回ったこと及び土地売却益等の特別利益による。

しかし、前年度からの欠損金410億3千万円と合わせた当年度末未処理欠損金は405億4千万円にのぼり、資金面でも79億2千万円の不良債務を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

今後、不良債務の拡大を防ぐために、一時的には土地売却による収入増を図るとしても、中長期的には船舶、貨物の誘致等による収入の増加が必要であり、一方で個別事業ごとに事業内容に則した経費節減方法を検討・推進するなど、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

参考資料

経営分析表

(単位 比率：%)

分析項目	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	備考
構成比率					
(1) 固定資産構成比率	99.40	99.54	99.63	99.58	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$
(2) 自己資本構成比率	63.16	61.24	60.32	60.22	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
財務比率					
(3) 固定長期適合率	101.85	102.04	102.05	101.92	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
(4) 流動比率	48.78	38.90	38.19	53.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
(5) 現金預金比率	35.99	22.80	8.34	26.87	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
(6) 負債比率	56.46	61.21	63.48	63.56	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$
収益率					
(7) 総資本利益率	0.05	△ 0.15	△ 0.27	△ 0.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$
(8) 自己資本利益率	0.07	△ 0.24	△ 0.45	△ 0.46	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$
(9) 営業利益対営業収益比率	9.14	6.95	6.77	0.82	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
その他					
(10) 総資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$
(11) 自己資本回転率	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$
(12) 企業債償還額対償還財源比率	302.66	294.29	319.43	274.84	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$

備考：経営分析方法については、153ページ参照。